

平成31年／令和元年度北上市議会北政会活動報告書

月 日	内 容	場 所
4月16日	総会 平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について	議事堂 会議室
5月9日 ～10日	県外研修 《第11回 日本自治創造学会 研究大会》 5月9日（木） ・大会挨拶 穂坂 邦夫（（財）日本自治創造学会理事長） ・講演「自立へのシナリオを語る」 穂坂 邦夫（（財）日本自治創造学会理事長） ・講演「真の地方創生と地方自治」 片山 善博（早稲田大学公共経営大学院教授） ・事例発表 「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」 竹井 智宏（㈱ MAKOTO代表取締役） 「地方はチャンス～1粒1000円のライチの軌跡～」 齋藤 潤一（㈱こゆ地域づくり推進機構代表理事） 「外国人対策」谷畑 英吾（湖南省市長） ・講演 「少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～」 齋藤 健（前農林水産大臣・衆議院議員） 5月10日（金） ・講演「SDGsと地域循環共生圏」 中井 徳太郎（環境省総合環境政策統括官） ・講演「日本の課題と可能性」 村上 由美子（OECD東京センター所長） ・講演「スポーツが持つ力と地域活性化」 藤江 陽子（スポーツ庁審議官） ・講演「日本が売られる～自治体は最後の砦～」 堤 未果（国際ジャーナリスト） ・パネルディスカッション 「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」 金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）土井丈朗（慶応義塾大学経済学部教授）山下祐介（首都大学東京人文科学研究科教授）穂坂邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長） ・閉会挨拶 牛山 久仁彦（㈱日本自治創造学会理事・明治大学教授） 八重樫 七郎 議員、及川 誠 議員、佐藤 恵子 議員、 高橋 晃大 議員、高橋 孝二 議員 佐藤 重雄 議員 参加	東京都 千代田区 明治大学 アカデミー コモン棟3階
7月30日 ～ 8月1日	県外視察 (1) 地域商社こゆ財団 『地域商社こゆ財団の活動・取り組みについて』 (2) 宮崎県宮崎市議会 マチナカ3000プロジェクトについて 八重樫 七郎 議員、及川 誠 議員、佐藤 恵子 議員、 高橋 晃大 議員、高橋 孝二 議員 佐藤 重雄 議員 参加	宮崎県 児湯郡新富町 宮崎市

11月14日 ～15日	県外視察 (1) 函館蔦屋書店 函館蔦屋書店が提供する地域住民の活動の場について (2) 函館市地域交流まちづくりセンター 地域づくり分野における函館市地域交流まちづくりセンターの役割について 八重樫 七郎 議員、及川 誠 議員、佐藤 恵子 議員、 高橋 晃大 議員、佐藤 重雄 議員 参加	北海道函館市
----------------	---	--------

令和2年2月19日提出

北上市議会北政会

会長 八重樫 七 郎

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

北上市議会議長 様

北上市議会 北政会

代表 八重樫 七郎

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	令和元年5月9日(木)～5月10日(金)
視察先 視察内容 または 研修事項	第11回 日本自治創造学会 研究大会 会場:東京明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール (〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)
参加者	八重樫七郎／及川誠／高橋晃大／佐藤恵子／高橋孝二 ／佐藤重雄

【内容及び所感】

八重樫七郎議員
例年参加しているセミナーであるが、今回も第一線で活躍する講師陣から多くを学ぶことが出来た。なかでも片山善博氏の講演は当市で取り組んできた議会改革と通じる部分もあり、うなずける部分も多かった。地方創生が叫ばれて久しいが、そうしたなかで地方議会に求められる役割は年々増加してきている。市民の意見をひろいあげる広聴活動を率先して行い、提言や施策の評価などに結び付ける取組みなどは、近年、全国の地方議会に波及しつつあるが、片山氏はこのような取組みをすすめることの重要性を説いていた。地方議会には市の事業を監査・チェックする機関に留まらず、議員間が討議を行い、積極的に政策を提言する役割が求められている。 ほかにはSDGsをテーマにした講演もあった。持続可能な開発目標である本テーマについては、現在自治体で様々な施策設計等の準備がすすんでいることと思うが、その

一つのモデルとして「地域循環共生圏」が示された。公共交通やエネルギーの生産・消費等様々な分野で SDG s の理念に則った仕組みづくりが進み、それが連携することで循環可能なまちづくりが進むとのことであった。どの講演も時機を得た内容と感じた。

及川誠議員

SDG s と地域循環共生圏について環境省の中井徳太郎氏の話をついた。持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継で2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。日本は「地域循環共生圏」を創造し「世界の範となる日本」をこれから確立していくとしているが、自治体レベルでも同様の取組が求められていると感じた。

また、事例発表では(財)こゆ地域づくり推進機構代表理事斎藤潤一氏の発表が印象的だった。講師はシリコンバレーのITベンチャー企業勤務の経験あり。東日本大震災をきっかけにビジネスで地域課題を解決する活動を開始。人材育成のNPO法人設立。2017年地域商社こゆ財団代表に就任、2018年まち・ひと・しごと創生会議で優良事例に選定される。アメリカのシリコンバレーのアップル社に学び、896の消滅自治体が言われている中、地方創生とシビツクプライドを醸成する小さなビジネスの起業家を育成に努める。

「世界一チャレンジしやすい町」をビジョンにかかげ、東京、大阪、福岡などから人材育成塾に参加、関係人口、移住希望者が増えている町づくりに成功している。一粒1000円のライチを開発し、NHKで特集され売り上げは増加。稼いだお金は人材育成に投資しているとのことであった。

佐藤恵子議員

今回の講師先生方は穂坂理事長を除き若手の先生方が多く、講演・事例発表とバラエティに富んだ内容でした。「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」として竹井智宏氏の発

表を聞きました。同氏の話で印象的だったのは「現代は優秀な人材の採用が難しくなっていており、自治体でも職員の指導を重視すべきである。」という点と「起業家を支援する仕組みづくりが急務である」という点です。特に起業家を支援する仕組みづくりに関しては、若い人々に地元で起業させ、地元に住住させることは、まちの活性化につながり、人口減少対策にもつながることから強く進めていくべきと感じました。

また、斎藤潤一氏の講演を聞いて、地方都市の持つ可能性について再確認できました。地元の若者、また県内外の若者に起業してもらいまちの活性化にプラスになることができたらと思います。たとえばIT・サービス業・商業・農業・伝統工芸など移住者が集まるまちができたらと思います。そのためにも、自治体は国の動向をよく見る必要があります。補助金のみに頼らず、戦略的に施策をすすめていくことが必要と感じました。

高橋晃大議員

SDG s に関する講演が非常に印象的でした。SDG s の理念については既に知っていましたが、そのために具体的にどう取り組んでいくのかをこれまであまり深く考えられていなかったように思います。今回の講演は、そうした部分について考え直す良いきっかけになったと思います。講演のなかでは「地域循環共生圏」の創造の重要性が取り上げられていました。これは各地域が地域資源を活かした自立・分散型の社会を構築していくことを指していますが、再生可能エネルギーの活用等、当市においても模索できる事柄が多くあると感じました。新鮮に感じたのはライフスタイルの転換の提案です。物質的な豊かさを追求するのではなく、人それぞれの内面の豊かさを追求することによって、過度な資源消費を防ぐことができます。

このようなライフスタイルの転換は環境面だけではなく、昨今注目されている人々の幸福度にもつながるものと感じました。行政がどのようにこれを促していくか、今後考えていかなければならないと感じました。

高橋孝二議員

<片山善博「真の地方創生と地方自治」の講演を聴いて>

○国が掲げた「地方創生」の成果・課題を総括する必要がある。成功モデル自治体と紹介されているごく少数のところでも、国の「地方創生」とは別の要素から活性化しているところがある。

○全国の圧倒的多数の自治体が上手くいかなかったのは、限られた成功例だけを紹介して成否を評価した。「地域が考えなくてもよいような手立て（マニュアル化）をし、地域に考えさせない」政策だった（補助金誘導策）。

○「雇用創出」「地域活性化事業」「合併特例法」「地方創生」「アベノミクス」等が国の政策として取り組まれてきたが、財政は好転せず国の借金が1,100兆円に膨らんだ。漫然と国の政策にのっかり何故こうなったかの議論がされていないのではないか。公共事業の拡大で借金を増やし、合併特例債で借金を増やし、国の政策事業を推進すれば特例交付金で補てんする、等々地方に借金することを煽り唆し、結果借金大国になっているのではないか。地方自治体と地方議会にも責任がある。

○例えば、プレミアム商品券の発行による景気は回復したのか。人口減少に歯止めはかかったのか。補助金頼み（国の借金の基）の国の政策に乗っかるのではなく、地方のことは地方自治体自らが考えること、地方自治体自らが100年の計を考えること、それを住民と一緒に考え議論するのが議会である。

○団塊の世代が高齢化する「超高齢化時代」を象徴する「2040構想」をどのように受け止めるかによって地方自治体間格差が拡大する。地域の特性に則した地域課題の解決に向けた戦略と具体的な政策が必要であり、地方議会の責務は重大である。

<堤 未果「日本が売られる～自治体は最後の砦～」を聴いて>

○政治がビジネス化されていることに危機感を持つべきだ。経済のグローバル化を推進して得をするのは誰か、ごく少数の多国籍企業である。かつてはエネルギー源（石炭～石油～ウラン鉱石）の独占に始まり、今は水と食料の独占である。ごく少数の多

国籍企業が世界でビジネスをやりやすい国にするために、アメリカ大統領に誰がふさわしいか、選挙が行われる。「金さえあれば、いまさえよければ、自分さえよければ」の風潮が蔓延し、自治体サービス（公共インフラ）・教育・福祉・社会保障制度等すべてが商品化されている。人が生きていくうえで不可欠な水と食料、人の命にかかわることが商品化されている。地方自治体の議会が住民の命を守る最後の砦であることの重要性を再確認できた。

佐藤重雄議員

<片山善博「真の地方創生と地方自治」を聴いて>

○平成の大合併は住民の総意であったのか疑問。

○借金増大は景気対策として公共事業を国が推進した。100兆円の国の借金の要因。

○東京の高齢化が急速に進む。団塊の世代の高齢化による。

○2040年問題、総務省100年の計。国から丸投げされないように議論し、地域の将来設計は、近隣の自治体連携を密にする必要がある。

○真の地方創生取り組みに努力する。

○県市町村に権限が委譲された。地方議会は自分たちで繁栄する為に知恵を出す。

○議会は決定する前に市民の声を大切にする。

○市民が議会に対して直接発言できる機会を設ける。

○市側が政策をまとめる際の各種審議委員の人選を議会側がチェックする。

以上、北上市議会では他市議会に先んじて取り組んできたこともあるが、本来あるべき地方議会の姿に立ち返り、一つひとつを点検して、改革に努めることの重要性を再認識できた。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

北上市議会議長 様

北上市議会 北政会
代表 八重樫 七郎

次の 視察 ・ **研修** について結果を報告します。

期間(期日)	令和元年7月30日(火)～8月1日(木)
視察先 視察内容 または 研修事項	(1) 地域商社こゆ財団 地域商社こゆ財団の活動・取り組みについて (2) 宮崎県宮崎市議会 マチナカ 3000 プロジェクトについて
参加者	八重樫七郎／及川誠／高橋晃大／佐藤恵子／高橋孝二 ／佐藤重雄

【内容及び所感】

八重樫七郎議員

今回の視察先の一つである「こゆ財団」については、本年5月に参加した自治創造学会のセミナーで知った。当該セミナーでは、同団体の地域人材の育成や、地域の特産品への新たな価値の創出・付加に感銘を受けたが、本視察はそうした感銘に裏付けされた期待を上回るものであった。

こゆ財団は、新富町が観光協会を解体し、設立した地域商社である。この地域商社という考え方は、一般にはあまり馴染みのないものかもしれないが、これからの地方創生の在り方へのヒントになり得るものである。地域商社は地域の多くの関係者を巻き込み、農産物などの地域資源をブランド化し地域内外に販売する組織のことであるが、こゆ財団はその成功事例として全国的な注目を集めている。同財団のブランド化したもので代表的なものが「一粒 1000 円」として知られるライチである。ブランド化には様々な

ノウハウが必要とされる。広報戦略を練り、販路拡大を行い、消費者に価値あるサービスを提供して初めてブランドイメージが創出される。こうした活動に必要な人材を集め、成果を挙げた同財団の取組は刮目に値する。財団では、地域人材の育成も並行して行っており、地域が継続して付加価値を創出していく仕組みづくりも充分に行われているといえる。2日目に視察を行った宮崎市においても、地域経済を盛り上げる人材の創出を目的にチャレンジの場を作る取組を行っていた。当市においても、多様な能力を持つ人材は多くいると思うが、そうした人材をいかに見つけ地域の付加価値創出に取り込むか、行政の役割を改めて考えさせられる視察であった。

及川誠議員

宮崎市のマチナカ3000プロジェクトは地元の若者やU・Iターン者に幅広い就職の選択肢を提供する取組であった。この事業の一環である「みやざきスタートアップハブ」を視察してきたが、オフィスビルの一室を創業を志す人に無料で1年間貸し出す、画期的な事業であった。室内は堅苦しくない自由な雰囲気であり、新しいアイデアが生まれやすく、さらにそれを共有しやすい環境が整っていると感じた。

また、こゆ財団については、自治創造学会のセミナーである程度、活動の概要は知っていたが、やはり視察をしてみないと分からないところも多くあると感じた。財団の運営する「野菜カフェ」は地域コミュニティの場としても上手く機能しており、地域ブランドの創出以外の分野にも積極的に取り組む姿勢には驚かされた。行政に求められることは、新しい価値やアイデアを生み出すことではなく、環境を提供することなのだと改めて思った。

高橋晃大議員

宮崎県児湯郡新富町は、人口1万7千人の町。2014年、財政難や少子高齢化に強い危機感を感じた執行理事の岡本さん（新富町役場より出向）が当時の町長に、稼げるまちづくり、自立したまちづくりを目的に、観光協会を解散し、スピード町経営を実施するための独立した団体の設立を提言。2014年～2016年、役場内、議会などで審議を何度も実施の後、2017年4月に旧観光協会を法人化してこゆ財団が設立された。

ビジョンを「世界一チャレンジしやすいまち」と掲げ、ミッションの一つにKPI（重要業績評価指数）として「10年で100社・1000人の雇用を生み出し、強い地域経済をつくることによって、将来にわたって持続可能な地域社会を実現します。」として
いる。特にも、ふるさと納税に力を入れており、地元の特産品販売で得た利益を、起業家支援に投資している。

ふるさと納税の実績が、3カ年で4倍以上の数値をたたき出しているのには驚いた。
地元の特産品を持って、東京へ行き販売ルートの販路を作ったのは素晴らしいと思った。
特にも、1粒1000円のライチには、魅力を感じた。販路を作ることによって、1年を通して地元農家の生産性向上となり所得向上にもつながるまた、農家の皆さんが自信を持って取り組むことが出来るのがうらやましいとも思えた。

宮崎県宮崎市は、人口39万8千人。宮崎市内での創業を支援しようと、市は無料でオフィスや会議室を使える施設「みやざきスタートアップハブ」事業を実施している。
創業を志す人や、創業して間もない人に、1年間無料で貸し出し、専門家が創業や経営を支援している。マチナカ3000プロジェクトにも取り組み平成27年から10年間で3000人の雇用を増やし、その経済活動により地域経済の活性化を目指している。
平成27年からスタートアップハブ事業を行い、今までに40名余りの操業に携わっていた。起業するのには、立ち上げるのが難しいと感じていたが、専門家や周りのメンバーとのつながりでいろんな悩みや問題の解決になっていると感じた。ある意味1年間、創業や経営について学ぶことが出来る学校にも思えた。若い世代のチャレンジ精神が素晴らしいと実感した。

佐藤恵子議員

今年の会派研修は、宮崎県新富町の「こゆ財団」と宮崎市の「宮崎スタートアップハブ」を視察してきました。こゆ財団は「特産品の開発・販売」と「起業家育成」を行いながら、地域経済の創出に取り組んでいる団体でした。ビジョン「世界一チャレンジしやすいまち」とうちだし、16人の職員と8人の地域おこし協力隊の24人で、こゆ財団

は、仕事へのチャレンジ、個性の尊重、感謝の気持ちを忘れずに業務に取り組むことを重視しておりました。そのために慶應義塾大学院の前野教授の「幸福の4因子（1.やってみよう 2.なんとかなる 3.あなたらしく 4.ありがとう）」にもとづいて新富町のみならず、児湯郡全体の将来を持続可能にしたいという思いから、町名ではなく、群名である「こゆ」の名を冠としておりました。

宮崎市で視察したスタートアップハブは中心市街地の空きビルにあり、3000人の雇用創出を目指すプロジェクトに取り組んでいました。市が開設した創業サポート室は創業を志す人や創業して間もない人は原則1年間無料で貸し出され、専門家が創業や経営を支援してくれるそうです。起業家を育てるために年間1億7千万円で商工会議所に委託。起業家は1年間は無料で2年目もOBとして利用できるとのことでした。5年間で42名の方が企業しているそうです。入会後は事業計画の作成方法や資金の尺牒方法、労働者の雇用方法について専門家よりサポートをいただくことができます。

こゆ財団、宮崎市はいずれも町の職員・市の職員が関わっていることが成功につながっているのだと思いました。予算のみを出すのではなく、市職員が関わり、指導しながら目標を達成するべきと思います。

高橋孝二議員

こゆ財団について

○町役場（新富町）まで数分のところに活動の拠点を設置。空き店舗の利活用、テーマ（内容）によっては生涯学習センターの活用。

○地域おこしに8人でコーディネート（一緒に仕事している）している。

○地域環境・現状を分析した。①日照時間が長い②土壌が痩せている③新米の生産米が一番早い④特産物がある（ウナギ、牛肉、お茶は生産量全国4位・品質三年連続日本一、空自衛隊駐屯地域、古墳群の存在）があまり知られていない。

○活動の拠点場所を、ボランティア活動の場所・講和の場所として提供。

○目標は「食と農のシリコンバレーに」「世界一チャレンジしやすいまち」

○ふるさと寄付額は、H27=2千万円→H28=4.3億円→H29=9.3億円→H30=19億円・・・「一粒1,000円のライチ」を開発、営業で東京銀座に。

○町（信富町）の課題を共に研究している。モチベーションはあまり考えないことに。「おもしろくなければ“まち”ではない・楽しくなければ“まち”ではない」を活動の基本にしていることに、感銘を受けた。

○宮崎市のスタートアップハブも基本にしている考え方は同じであると感じた。地域人材の創出、地域人材の活躍の場の提供がこれからの自治体に求められているのかもしれない。

佐藤重雄議員

こゆ財団は、地域の人口減少を食い止め、行政ではできなかったスピードで地域経済を活性化するため宮崎県新富町が旧観光協会を法人化する形で2017年4月に設立した。生産団地内にある産直には野菜・果実が多数あった。特に感じたのは売り場周辺のハウスの多さだ。糖度15～16%のマンゴーは非常に高価であったが、お土産としては喜ばれるだろう。食文化の魅力を更に高め、強い地域経済を作ること为目标としている同団体の取組は素直に素晴らしいと感じた。また、宮崎市の起業支援についても貴重な地域人材の掘り出し・育成につながる意義ある取組みと感じた。市内経済・産業を盛り上げる取組みは当市も学ばなければならない。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

北上市議会議長 様

北上市議会 北政会
代表 八重樫 七郎

次の **視察** ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	令和元年 11 月 14 日(木)～11 月 15 日(金)
視察先 視察内容 または 研修事項	(1) 函館蔦屋書店 函館蔦屋書店が提供する地域住民の活動の場について (2) 函館市地域交流まちづくりセンター 地域づくり分野における函館市地域交流まちづくりセンター の役割について
参加者	八重樫七郎／及川誠／高橋晃大／佐藤恵子／佐藤重雄

【内容及び所感】

八重樫七郎議員

函館蔦屋書店は地域の人間が気持ちよく過ごせる居場所となることを目的に作られた、全国的にも珍しい施設である。今回の視察でその取組みについて伺ったところであるが、発想のユニークさに感心させられるばかりであった。蔦屋書店は商業施設であるが、単にモノの売り買いをする場ではなく、地域の人々が集まりイベントを開いたり、子育て世代の親子がくつろげたりする場となるよう様々な工夫が施されていた。公共施設等のインフラ資産のマネジメントについては当市でも様々に行われていると思うが、民間資本による公共施設の運営にも今後は目を向けていくべきと思った。例えば近隣の紫波町のオガールは公民連携の成功事例として全国的な注目を集めている。公共施設を運営していくには膨大なコストがかかるため、収益を確保しつつ継続してサービスを提供していけるような仕組みが求められている。函館蔦屋書店は公民連携により設立された

施設ではないが、公共に果たす役割は大きい。こうした事例から今後の公共施設の在り方を考えていくことも必要なのではないかと感じた。

函館市地域交流まちづくりセンターは地域の重要な交流拠点になっていると感じた。外観は函館らしい歴史ある趣の建物であり、建物内は市民活動支援フロア・市民交流フロア・情報発信フロアの3つに分かれていた。情報発信フロアは地域の歴史などを伝えるパネルと併せて「おすすめ散策ルート」などの観光情報を掲示しており、シビックプライドの醸成にもつながっていた。市民の活動の場であるとともに市外の人々への情報発信も担う場の必要性を再認識した。

及川誠議員

今回視察をした函館蔦屋書店と函館市地域交流まちづくりセンターはともに函館市内の施設であるが、それぞれの地域で果たす役割は非常に重要であると感じた。函館蔦屋書店は民間資本の商業施設であるが、地域での役割はこれまでの商業施設の範疇を超えており、地域の活動・交流の場としての役割ももっている。子育て世代の親子が本を読みながら安心してくつろいだり、広い室内スペースで遊んだりできるとともに、地域のイベントなども行われる同施設は、公共施設の在り方に一石を投じる存在であると思う。

逆説的ではあるが、IOT・デジタルインフラが普及していくなかで、地域の人間同士の物理的な触れ合い・交流の価値は益々高まっていくことと思う。そうしたなかで、公共施設の果たす役割は大きい。地域交流の場の提供をサービスの一環と捉え、モノ消費からコト消費へ関心に移る時代のニーズを適切に抑えた蔦屋書店の事業は刮目に値する。また、函館市地域交流まちづくりセンターは地域交流の拠点であるとともに、観光案内施設の役割も担っている。こうした役割の共存による相乗効果もあることと思う。地域の交流の在り方、またそれを推進していく公共施設の在り方を考えるうえで、今回視察した事柄は貴重な材料となった。

高橋晃大議員

1 日目に視察に伺った函館蔦屋書店は、多くの利用客で賑わっていました。この函館蔦屋書店は、他の商業施設と違い、地域の人たちの居場所づくりも目的に入れて作られた施設であり、公共に及ぼす影響も非常に大きい施設でした。なかでも印象的であったのが、親子連れの方が楽しく、安心して長い時間を過ごせるように工夫された空間づくりでした。親はコーヒーを飲みながら本に親しみ、子どもは室内遊びの空間で時間を過ごすことが出来ます。他の商業施設においてもこうした機能はよく見られますが、函館蔦屋書店は広々とした空間にそれらの機能を置き、そこに訪れる人たちが交流するスペースやイベントの支援等も行われており、当市の交流センターや子育て支援センターが担うような機能・役割も果たしていると感じました。

また、函館市地域交流まちづくりセンターは、当市の生涯学習センターと似た機能を持つ施設でしたが、それに加えて観光案内の拠点としての機能も併せ持っており、当市としても非常に参考になる内容と感じました。

佐藤恵子議員

●一日目函館蔦屋書店視察

今は商業施設を作るだけで地域がいきいきとする時代ではありません。買い物だけだったならネットでもいい。求められているのはゆっくりと過ごせる空間でした。本と美味しいコーヒーがあり、家族や友達とおしゃべりしたりこどもたちもワイワイできる場所。学校や職場以外のいわゆる第三の活動の場としても使える。働く人たちがお客様と名前呼び合うようないい距離感もできる。モノを買う場所はヒトもコトもつながる場所であるべきだと思います。函館蔦屋書店がめざすのはこれからの時代のスタンダード。地域の皆さんが気持ちよく過ごせる“居場所”になります。まさに今、北上市政が考えてやるべき事を蔦屋書店が担っているような気が致しました。北上市にも蔦屋書店に来て頂きたいと思いました。ちなみに建坪 2,200 坪(一階 1,500 坪、二階 700 坪)、社員 40 名、アルバイト 200 名。

●二日目函館市地域交流まちづくりセンター
1.組織 常勤職員 7 名／経理担当 1 名計 12 名／非常勤職員 4 名
2.事業展開
(1)主な事業内容
・ 市民活動事業－講座開催、情報収集、情報発信、相談業務等
・ 社会参加促進事業－生涯学習、ボランティア
・ 定住化サポートセンター移住者と市民の交流、情報発信
・ 移住サポートデスク－移住検討者の相談、情報発信
・ 定案事業情報発信、情報誌発行、おすすめ散策ルート、
・ 歴史・催事コーナーの運営、各種講座の開催、喫茶(一階)の運営(委託)等
・ 自主事業－講座開催、備品貸出等
・ 総合窓口情報の一元化
函館市地域交流まちづくりセンターは市民交流など市民活動の支援、観光案内を始め地域情報の発信を通じ、地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートしています。建物は、大正 12 年創建の丸井今井呉服店面館支店として建てられた建物を再利用したものです。2007 年 4 月 1 日このノスタルジックな函館西部地区のランドマークがあらたに市民活動の支援や市民の交流の場、地域情報の発信拠点として開設されました。 まちづくりセンターは市が特定非営利法人「NPO サポートはこだて」に委託し、市民のお習い事の展示ができたり、申し込みさえすれば安価で利用できる空間です。 デパートあとでもあるので空間が広く市民の利活用が盛んになされておりました。(うまくできていると思いました。) まちづくりセンターはここヶ所なそうです。他には青年センター、女性センター等はあるそうです。市民のための空間があればいいいつも利用がきまっているそうです。

佐藤重雄議員

●一日目函館葛屋書店視察

同書店の前身は大阪発のインターネットビジネスであった。9,000坪の敷地、駐車場台数は650台、社員数は40名。アルバイト数は200名。全国に1,200店舗展開。

月120回色々なイベント開催。函館市民を主な利用客と見定め運営される同店は、地域の人たちにとってなくてはならない施設となっている。

商業施設を作るだけで地域がいきいきする時代ではない。食料品、本、遊び場、なんでも準備されている施設は単なる商業施設に留まらない機能をもっている。本とおいしいコーヒーがあって家族や友達とおしゃべりしたり子どもたちがワイワイ出来る場所、学校や職場以外のいわゆる第3の活動の場として使える。

北海道は広く、生活における移動の距離も長いことと思う。一日いっぱいくつろげる場所づくりに行政がタッチしなかったことはかえって良かったと感じる。同施設に役所の出張所を設置しても良いのではと感じた。

●二日目函館市地域交流まちづくりセンター

東北以北の貴重な歴史的価値がある建物と感じた。市民の親しみと懐かしさを保つとともに、西武地区の歴史、文化、建物の立地特性を十分に活かした施設と感じた。

新たなまちの魅力の創造や情報を発信する市民活動やサークル活動などの多様な交流活動を促進・支援する施設であり、人と人とのふれあいを大切にする施設であった。

地域住民をはじめ、市民の意見、要望などを取り入れ運営しているとのことであった。